



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月25日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ヤガミ
コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八神 基
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 拮石 研自
定時株主総会開催予定日 平成24年7月10日 配当支払開始予定日 平成24年7月11日
有価証券報告書提出予定日 平成24年7月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績(平成23年4月21日～平成24年4月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	7,459	△0.6	773	△3.0	839	△1.4	429	△10.2
23年4月期	7,501	△14.5	797	△37.2	851	△35.7	477	△34.9

(注) 包括利益 24年4月期 461百万円 (△5.1%) 23年4月期 485百万円 (△34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	68.73	—	6.0	7.8	10.4
23年4月期	74.88	—	6.9	7.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 ー百万円 23年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	11,104	7,593	66.2	1,177.82
23年4月期	10,545	7,207	66.2	1,117.13

(参考) 自己資本 24年4月期 7,355百万円 23年4月期 6,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	1,105	△323	△175	1,260
23年4月期	383	△353	△451	653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	74	16.0	1.1
24年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	74	17.5	1.0
25年4月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		20.3	

(注) 25年4月期(予想)配当金の内訳 第2四半期末・期末いずれも 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年4月21日～平成25年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,560	4.2	345	12.1	375	9.7	120	△38.5	19.22
通期	7,900	5.9	811	4.8	840	0.0	430	0.2	68.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期	6,801,760 株	23年4月期	6,801,760 株
② 期末自己株式数	24年4月期	556,973 株	23年4月期	556,005 株
③ 期中平均株式数	24年4月期	6,245,541 株	23年4月期	6,381,097 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年4月期の個別業績(平成23年4月21日～平成24年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	5,592	△3.8	664	△2.5	740	△1.1	386	△9.3
23年4月期	5,814	△20.3	681	△44.3	748	△41.9	426	△40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	61.92	—
23年4月期	66.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年4月期	9,740		6,963		71.5		1,115.05	
23年4月期	9,172		6,627		72.3		1,061.18	

(参考) 自己資本 24年4月期 6,963百万円 23年4月期 6,627百万円

2. 平成25年4月期の個別業績予想(平成24年4月21日～平成25年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,700	8.5	306	0.0	100	△44.0	16.01
通期	6,000	7.3	742	0.2	350	△9.5	56.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 1
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 3
(5) 継続企業の前提に関する注記	1 4
(6) 追加情報	1 4
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	1 5
(セグメント情報等)	1 5
(1株当たり情報)	1 6
(重要な後発事象)	1 7
4. その他	1 8
役員の異動	1 8

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や円高による厳しい状況の中で下半期からは緩やかな回復の兆しが見られたものの、海外金融市場の混乱や原油高を背景とした世界経済の下振れを受け、なお先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、震災復興に伴う保健医科機器の需要増や、ソーラーバッテリーやLED関連市場に対する産業用機器の伸長が見られましたが、一方、学校校舎耐震化工事の進行は、国・自治体の予算執行の停滞が解消されず、理科学機器設備の販売は低調に推移しました。

この結果、当期の業績は、売上高74億59百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益7億73百万円（同3.0%減）、経常利益8億39百万円（同1.4%減）、当期純利益4億29百万円（同10.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

アジア市場に対する滅菌器の販売が好調だったものの、官公需要では学校校舎耐震化をはじめとする予算執行の停滞により、実習台や収納戸棚類、理科実験器具などの受注が伸び悩み、売上高は42億24百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は2億96百万円（同23.5%減）となりました。

保健医科機器

保健設備品の需要増加及び東日本大震災の復興に伴うAEDの需要増加により、売上高は19億43百万円（同16.3%増）、セグメント利益は3億53百万円（同27.6%増）となりました。

産業用機器

国内半導体業界の設備投資需要が期の後半より失速し、保温・加熱用電気ヒーターが伸び悩みましたが、LED評価装置など環境試験装置の販売が国内及びアジア向けに伸長し、売上高は12億91百万円（同2.5%増）、セグメント利益は1億87百万円（同0.2%増）となりました。

②次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、欧州財政危機や原油・原材料価格の上昇などによる景気の下振れリスクが引き続き懸念されるものの、震災復興に伴う需要及び新興国や資源国の景気の拡大傾向により緩やかな回復をたどるものと考えられます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、学校施設整備や産業用機器の需要増、中国・東南アジアを中心としたLEDや太陽光発電関連市場に対する環境試験装置の更なる拡販が見込まれます。

このような状況のもとで当社グループは、ヤガミ及び平山のブランド品に対し、顧客の要求に応え商品の開発・改良を行なうとともに、顧客の悩みや欲求を引き出し解決する手段を提案しサポートすることで信頼をいただき、既存市場での拡販と新たな販路の開拓に取り組んでまいります。また、厳しさを増す価格競争に対し、コストの一層の削減と業務の合理化、効率化により、収益基盤を強化してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高79億円（前年同期比5.9%増）、営業利益8億11百万円（同4.8%増）、経常利益8億40百万円（同0.0%増）、当期純利益4億30百万円（同0.2%増）を予想しております。

なお、経営資源の有効活用を図るため、固定資産の譲渡を予定しております。これにより特別損失1億55百万円の計上を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は111億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億58百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が7億83百万円、受取手形及び売掛金が1億38百万円減少する一方、有価証券が14億78百万円、投資有価証券が1億38百万円増加したこと等によるものであります。負債は35億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億72百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が2億41百万円増加したこと等によるものであります。純資産は75億93百万円となり、自己資本比率は66.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6億6百万円増加し、12億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、11億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億39百万円と売上債権の減少1億72百万円による収入があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億23百万円となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻の純額による収入12億90百万円があった一方、有価証券及び投資有価証券の取得・売却及び償還の純額による支出15億78百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億75百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済80百万円と社債の償還20百万円、配当金の支払75百万円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率 (%)	62.4	64.5	59.3	66.2	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	43.7	33.6	30.4	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.3	0.2	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.7	52.8	368.6	180.4	974.6

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行なうこととしております。今後も基本方針を堅持し、経営基盤の確立と業績の向上に努めつつ、配当性向等を勘案のうえ増配に努める所存であります。

当期の期末配当金は、予定通り1株につき6円とし、中間配当金を含めた年間配当金は12円とさせていただきますと存じます。

また次期の配当金につきましては、平成24年6月に創立65周年を迎えますことから、年間12円（中間・期末各6円）の普通配当に加え、2円（中間・期末各1円）の記念配当を予定しております。この結果、次期の年間配当金は1株当たり14円（中間・期末各7円）とさせていただきますと予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ①ユーザーのもとへ最適な品質の商品を提供する。
- ②働くことが人間を創るという考え方に立って、社員一人一人が互いに尊重し合う風土を作る。
- ③教育の改善及び健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通し地域社会、国家に奉仕する。
- ④永続して健全な利益を生み、株主に対して適切な利益還元を行う。

を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化を目的に自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。具体的には、新商品の開発と販売体制の再編により事業成長の確保に努めるとともに、原価の低減と業務の効率化による経費節減をとおし利益向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“For The Next?”をキャッチフレーズと定めて、新しい時代・市場・事業・顧客など、次に来るであろうものを常に考え、そこでお役立ちが叶うように自らを常に変えてまいります。そのためには、グループの力を結集して顧客のニーズにマッチした、さらには顧客の潜在的な欲求を顕在化するお手伝いをとおして、常に新しい商品の開発を実行し、新しい需要を創造してまいります。一方、流通チャンネルを多層的に充実させて当社の商品がさまざまなエンドユーザーへ確実にお届けできること、販売促進の重要なツールであるカタログはさらに磨きをかけて当社ブランドの指名率を向上させること、商品の価格に関しては常に適切な商品の製法や仕入れの標準化に努めて市場での価格競争に備えること、などであり、当社が対象とする市場を文教と文教外とに二分し、それぞれに相応しいマーケティング力を高め、今後も力強く市場開拓を進めてまいります。また一方、業務の効率をさらに向上させるため、“スマートレスポンス”をキーワードとして、情報システムの充実を進め、提案営業の励行および名北商品センターのコールセンター機能の強化、ロジスティクスのスピードアップなどにより効率の高い経営を実現させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要市場である文教分野は、新学習指導要領に基づく教科内容の導入に伴う授業環境の整備や、「教室のデジタル化」への対応が着実に進んでおります。また震災の影響で工事の進捗が遅れているものの、学校校舎耐震化及びこれからのエコスクール化は教育現場での重要な課題です。当社では、提案力や拡販力および商品開発力の更なる強化により、これらの課題に確実に対処してまいります。

民需では、AEDなど救命分野における販売網拡充の他、家電量販店等に対するモバイル商品の展示用セキュリティー機器の提案など新市場の開拓を進める一方、産業用機器においては、省エネルギー・環境関連など成長分野に対する提案活動を行ってまいります。また連結子会社である平山製作所においては、海外市場とりわけアジア地域への販売が多く、政情不安や円高による販売環境の悪化が懸念されますが、ロシア・インド・ブラジルなど新興国市場の開拓に注力するとともに、LED評価装置や新型滅菌器など新製品の開発・投入により販売の多層化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当連結会計年度 (平成24年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,947	1,471,826
受取手形及び売掛金	2,302,718	2,164,561
有価証券	669,739	2,148,158
商品及び製品	761,820	740,042
仕掛品	68,274	94,279
原材料及び貯蔵品	249,625	247,547
繰延税金資産	98,597	120,733
その他	156,794	37,556
貸倒引当金	△4,651	△4,262
流動資産合計	6,557,867	7,020,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,159,106	2,160,756
減価償却累計額	△1,258,824	△1,304,370
建物及び構築物(純額)	900,282	856,386
土地	1,850,525	1,850,525
その他	653,543	664,229
減価償却累計額	△546,962	△599,283
その他(純額)	106,581	64,946
有形固定資産合計	2,857,388	2,771,858
無形固定資産		
ソフトウェア	159,175	119,835
電話加入権	4,555	4,492
無形固定資産合計	163,730	124,328
投資その他の資産		
投資有価証券	617,195	755,505
長期貸付金	1,000	—
長期預金	—	100,000
破産更生債権等	1,064	1,579
繰延税金資産	173,246	148,786
保険積立金	134,755	141,617
その他	42,912	43,531
貸倒引当金	△3,741	△3,575
投資その他の資産合計	966,433	1,187,443
固定資産合計	3,987,551	4,083,629
資産合計	10,545,419	11,104,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当連結会計年度 (平成24年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,910	1,724,965
短期借入金	80,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	102,306	95,126
未払法人税等	46,136	287,961
賞与引当金	166,457	184,415
その他	137,975	162,553
流動負債合計	2,357,786	2,475,022
固定負債		
社債	30,000	10,000
繰延税金負債	143,465	137,808
退職給付引当金	248,068	269,491
役員退職慰労引当金	286,195	307,785
長期預り保証金	228,315	236,069
その他	43,780	74,421
固定負債合計	979,825	1,035,577
負債合計	3,337,611	3,510,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	5,811,928	6,166,240
自己株式	△312,923	△313,381
株主資本合計	6,963,115	7,316,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,213	38,242
その他の包括利益累計額合計	14,213	38,242
少数株主持分	230,477	238,261
純資産合計	7,207,807	7,593,474
負債純資産合計	10,545,419	11,104,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
売上高	7,501,330	7,459,444
売上原価	4,581,138	4,585,982
売上総利益	2,920,191	2,873,462
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	169,013	162,596
広告宣伝費	39,106	36,856
貸倒引当金繰入額	2,474	2,328
役員報酬	157,680	147,394
給料及び賞与	793,383	774,101
賞与引当金繰入額	144,587	158,929
退職給付費用	47,708	42,470
役員退職慰労引当金繰入額	16,966	21,590
法定福利及び厚生費	149,050	158,452
交際費	4,175	4,208
旅費及び交通費	66,097	74,495
車両費	38,741	40,500
通信費	25,040	23,736
水道光熱費	12,510	11,959
消耗品費	32,197	27,762
租税公課	26,606	26,631
減価償却費	75,565	80,576
研究開発費	150,591	157,616
賃借料	65,284	49,172
修繕費	11,193	19,351
その他	94,576	78,769
販売費及び一般管理費合計	2,122,552	2,099,500
営業利益	797,638	773,961
営業外収益		
受取利息	4,344	2,643
有価証券利息	7,329	10,509
受取配当金	3,328	4,288
不動産賃貸料	69,865	75,472
雑収入	4,136	8,615
営業外収益合計	89,004	101,529
営業外費用		
支払利息	2,136	1,359
社債利息	386	256
不動産賃貸費用	30,511	31,823
雑損失	2,068	2,213
営業外費用合計	35,103	35,653
経常利益	851,539	839,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	351
貸倒引当金戻入額	1,187	—
特別利益合計	1,187	351
特別損失		
固定資産除却損	199	193
投資有価証券評価損	10,446	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,241	—
特別損失合計	17,887	193
税金等調整前当期純利益	834,840	839,996
法人税、住民税及び事業税	268,440	417,656
法人税等調整額	79,640	△14,705
法人税等合計	348,081	402,950
少数株主損益調整前当期純利益	486,758	437,045
少数株主利益	8,951	7,784
当期純利益	477,806	429,261

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	486,758	437,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△981	24,028
その他の包括利益合計	△981	24,028
包括利益	485,777	461,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,825	453,290
少数株主に係る包括利益	8,951	7,784

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787,299	787,299
資本剰余金		
当期首残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,811	676,811
利益剰余金		
当期首残高	5,452,472	5,811,928
当期変動額		
剰余金の配当	△118,351	△74,949
当期純利益	477,806	429,261
当期変動額合計	359,455	354,312
当期末残高	5,811,928	6,166,240
自己株式		
当期首残高	△40,235	△312,923
当期変動額		
自己株式の取得	△272,688	△458
当期変動額合計	△272,688	△458
当期末残高	△312,923	△313,381
株主資本合計		
当期首残高	6,876,348	6,963,115
当期変動額		
剰余金の配当	△118,351	△74,949
当期純利益	477,806	429,261
自己株式の取得	△272,688	△458
当期変動額合計	86,767	353,853
当期末残高	6,963,115	7,316,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,195	14,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△981	24,028
当期変動額合計	△981	24,028
当期末残高	14,213	38,242
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,195	14,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△981	24,028
当期変動額合計	△981	24,028
当期末残高	14,213	38,242
少数株主持分		
当期首残高	221,525	230,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,951	7,784
当期変動額合計	8,951	7,784
当期末残高	230,477	238,261
純資産合計		
当期首残高	7,113,069	7,207,807
当期変動額		
剰余金の配当	△118,351	△74,949
当期純利益	477,806	429,261
自己株式の取得	△272,688	△458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,970	31,813
当期変動額合計	94,738	385,666
当期末残高	7,207,807	7,593,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,840	839,996
減価償却費	149,922	150,057
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	490	21,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,492	21,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,657	17,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△252	△554
受取利息及び受取配当金	△15,002	△17,441
支払利息及び社債利息	2,523	1,615
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△351
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,446	—
固定資産除却損	199	193
売上債権の増減額 (△は増加)	1,009,740	172,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101,827	△2,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,241	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△467,543	△85,213
その他	△76,550	40,300
小計	1,251,079	1,160,155
利息及び配当金の受取額	14,126	15,156
利息の支払額	△2,122	△1,134
法人税等の支払額	△880,038	△68,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,044	1,105,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,111,000	△1,841,000
定期預金の払戻による収入	6,111,000	3,131,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,678,969	△4,392,164
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,379,258	2,813,586
有形固定資産の取得による支出	△30,249	△19,071
無形固定資産の取得による支出	△26,550	△7,161
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
保険積立金の積立による支出	△6,861	△6,861
その他	8,635	△2,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,737	△323,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△80,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△272,688	△458
配当金の支払額	△118,423	△75,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,111	△175,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421,835	606,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,783	653,947
現金及び現金同等物の期末残高	653,947	1,260,826

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,570,451	1,671,104	1,259,773	7,501,330	—	7,501,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,570,451	1,671,104	1,259,773	7,501,330	—	7,501,330
セグメント利益	387,718	277,138	187,433	852,290	△751	851,539
その他の項目						
減価償却費	97,798	28,528	23,596	149,922	—	149,922
受取利息及び有価証 券利息	6,343	3,374	1,955	11,673	—	11,673
支払利息及び社債利 息	1,257	374	890	2,523	—	2,523

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,224,404	1,943,655	1,291,384	7,459,444	—	7,459,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,224,404	1,943,655	1,291,384	7,459,444	—	7,459,444
セグメント利益	296,778	353,581	187,873	838,233	1,604	839,838
その他の項目						
減価償却費	97,062	29,388	23,936	150,388	—	150,388
受取利息及び有価証 券利息	6,970	4,070	2,111	13,152	—	13,152
支払利息及び社債利 息	775	297	542	1,615	—	1,615

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
1株当たり純資産額	1,117.13円	1,177.82円
1株当たり当期純利益	74.88円	68.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当連結会計年度 (平成24年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,207,807	7,593,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	230,477	238,261
(うち少数株主持分)	(230,477)	(238,261)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,977,329	7,355,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,245,755	6,244,787

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
当期純利益(千円)	477,806	429,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,806	429,261
普通株式の期中平均株式数(株)	6,381,097	6,245,541

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会で、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、平成25年4月期の連結損益計算書及び損益計算書において、特別損失1億55百万円を計上する予定です。

(1) 譲渡の理由

当社が所有する資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

有限会社八世クリエイト

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現 状
土 地 937.91㎡ 建 物 3,425.73㎡ 8階・地下1階建 立体駐車場 872.84㎡ 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	900百万円	745百万円	自社使用 賃貸物件

(4) 譲渡の時期

平成24年6月1日(予定)

4. その他

役員の変動（平成24年7月10日付予定）

（1）代表者の変動

氏名	新役職名	現役職名
八神 基	代表取締役会長	代表取締役社長
小林 啓介	代表取締役社長	代表取締役副社長

（2）その他の役員の変動

新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
遠藤 勝	取締役東京支店長 兼 産業電熱システム事業部長	執行役員東京支店長 兼 産業電熱システム事業部長

退任予定取締役

拮石 研自 （現 取締役経営管理本部長）

新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
拮石 研自	常勤監査役	取締役経営管理本部長

退任予定監査役

堀 道郎 （現 常勤監査役）